

経 営 状 況 説 明 書

第 7 期 決 算

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

第 8 期 計 画

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 3 1 日

一般社団法人 みやき町シルバー人材センター

一般社団法人みやき町シルバー人材センター

令和 7 年度 事業 報 告

生産人口の減少が進む地域社会において、地域の活力向上と持続的な成長に向け、就労意欲のある高年齢者がその能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境の構築と維持が必要不可欠であります。

シルバー人材センター事業の果たすべき役割は、地域社会においてもこれまで以上に重要性を増し、地域の要請に応じる柔軟性、多様化するライフスタイルに合わせた事業運営を積極的に展開する必要があります。

みやき町シルバー人材センター事業は、令和2年3月に法人格を持つ「一般社団法人みやき町シルバー人材センター（以下「当センター」という。）」を設立し、令和2年4月から事業を開始いたしました。

一般社団法人として安定した業務受注を目指す中で、地域における信用を確保していくために、全国シルバー人材センター事業協会が掲げる「自主・自立、共働・共助」の基本理念に立って、身近な仕事や人材の掘り起こし、きめ細やかな対応に努め、関係機関からの協力を得ながら、会員、役職員が一丸となって事業推進に取り組みました。

○ 実施状況

1. 高齢者の就業に関する情報の収集及び調査・研究

公益社団法人佐賀県シルバー人材センター連合会（以下、「県連合会」という。）が主催する会議等に参加し、他市町の課題や取組み等について意見、情報を収集し、事業運営に役立てました。

2. 高齢者の就業機会の開拓及び提供

- (1) 町の広報誌にて、当センターが実施する事業及び会員募集についての記事を掲載しました。
- (2) ハローワークにて当センターの請負実施事業を説明し、町内での就労を望む高齢者へのチラシ配布や情報提供を依頼しました。

令和7年度受注状況等

	受注件数	延日人員	事業収入
公 共 事 業	4 件	2, 8 0 5 人	39,507,562 円
民 間 事 業	4 0 件	1 8 7 人	1,404,734 円
一 般 家 庭	4 3 4 件	1, 5 1 8 人	12,126,195 円
合 計	4 7 8 件	4, 5 1 0 人	53,038,491 円

3. 安全教育と安全・適正就業の徹底

- (1) 会員の就業中及び就業途上における事故防止を図るため、班長に対し直接面談、意見交換を行い、事故防止対策について共通認識を持つことで、事故防止に努めることといたしました。

4. 入会の促進と就業相談等の実施

- (1) 多くの会員が円滑に就業できるように常に就業相談に応じ、就業の場の確保と提供に努めました。
- (2) 入会を希望する高年齢者には都度入会説明を行い、入会の促進と事業内容の浸透を図りました。
- (3) ハローワークにて当センターの請負実施事業を説明し、町内での就労を望む高齢者へのチラシ配布や情報提供を依頼しました。

会員の状況 令和 8 年 3 月 31 日 現在

	60~ 64 歳	65~ 69 歳	70~ 74 歳	75~ 79 歳	80 歳 以上	計
男	3 人	19 人	23 人	22 人	8 人	75 人
女	2 人	2 人	1 人	3 人	3 人	11 人
計	5 人	21 人	24 人	25 人	11 人	86 人

5. 組織体制の効率化と充実

- (1) 多様化する事務に対応するため、県連合会等が主催する研修会に積極的に参加し、職員の資質向上と効率的な事務処理に努めました。

○ 会議等の開催状況

- | | | |
|---------|-----|-------------------|
| 1. 定時総会 | 開催日 | 令和7年 6月 30日 |
| 2. 理事会 | 開催日 | 令和7年 6月 23日 (第1回) |
| | | 令和7年 6月 30日 (第2回) |
| | | 令和8年 2月 17日 (第3回) |
| 3. 監事会 | 開催日 | 令和8年 6月 10日 |
| 4. 班長会議 | 随時 | (各班長と直接意見交換により実施) |

決 算 報 告 書

第 7 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般社団法人 みやき町シルバー人材センター

佐賀県三養基郡みやき町大字白壁 2 4 7 0 番地 2

令和7年度 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	20,000	20,000	0
普通預金	17,279,954	7,640,645	9,639,309
未収金	1,381,727	3,342,608	△ 1,960,881
貸倒引当金	0	0	0
＊	1,381,727	3,342,608	△ 1,960,881
仮払金	0	0	0
立替金	796	1,204	△ 408
前払金	0	0	0
会員業務委託料立替金	0	0	0
諸口	0	0	0
流動資産合計	18,682,477	11,004,457	7,678,020
2. 繰延資産			
(1) 基本財産			
創立費	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	18,682,477	11,004,457	7,678,020
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	781,302	3,174,991	△ 2,393,689
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
会員業務委託料預り金	207,976	0	207,976
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
未払法人税等	2,805,600	500,200	2,305,400
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	3,794,878	3,675,191	119,687
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,794,878	3,675,191	119,687
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	14,887,599	7,329,266	7,558,333
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	14,887,599	7,329,266	7,558,333
負債及び正味財産合計	18,682,477	11,004,457	7,678,020

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	20,000	0	20,000
普通預金	12,145,658	5,134,296	17,279,954
未収金	1,381,727	0	1,381,727
貸倒引当金	0	0	0
＊	1,381,727	0	1,381,727
仮払金	0	0	0
立替金	796	0	796
前払金	0	0	0
会員業務委託料立替金	0	0	0
諸口	0	0	0
流動資産合計	13,548,181	5,134,296	18,682,477
2. 繰延資産			
(1) 基本財産			
創立費	276,626	△ 276,626	0
基本財産合計	276,626	△ 276,626	0
繰延資産合計	276,626	△ 276,626	0
資産合計	13,824,807	4,857,670	18,682,477
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	781,302	0	781,302
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
会員業務委託料預り金	207,976	0	207,976
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
未払法人税等	0	2,805,600	2,805,600
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	989,278	2,805,600	3,794,878
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	989,278	2,805,600	3,794,878
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	12,558,903	2,328,696	14,887,599
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	12,558,903	2,328,696	14,887,599
負債及び正味財産合計	13,548,181	5,134,296	18,682,477

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	17,656,502	5,118,304	22,774,806
受取配分金	0	0	0
受取材料費等	2,303,362	0	2,303,362
受取事務費	0	0	0
センター業務委託料	15,353,140	5,118,304	20,471,444
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
受取会費	43,000	43,000	86,000
正会員受取会費	43,000	43,000	86,000
受取補助金等	7,844,000	0	7,844,000
受取連合交付金	3,922,000	0	3,922,000
受取（市）補助金	3,922,000	0	3,922,000
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	0	15,523	15,523
受取利息	0	15,523	15,523
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0
公益会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	25,543,502	5,176,827	30,720,329
(2) 経常費用			
事業費	19,011,266	0	19,011,266
支払配分金	0	0	0
支払材料費等	1,810,185	0	1,810,185
給料手当	7,313,044	0	7,313,044
臨時雇賃金	1,786,134	0	1,786,134
法定福利費	1,413,190	0	1,413,190
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	10,320	0	10,320
会議費	0	0	0
旅費交通費	3,890	0	3,890
通信運搬費	195,891	0	195,891
減価償却費	0	0	0
什器備品費	31,600	0	31,600
消耗品費	709,416	0	709,416
修繕費	53,330	0	53,330
印刷製本費	49,500	0	49,500
光熱水料費	0	0	0
賃借料	826,480	0	826,480
保険料	995,660	0	995,660
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,465,500	0	1,465,500
支払負担金	0	0	0
組織活動助成費	173,500	0	173,500
委託費	2,087,260	0	2,087,260
研修費	0	0	0
支払手数料	44,550	0	44,550
貸倒損失	0	0	0
雑費	41,816	0	41,816

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	1,345,130	1,345,130
役員報酬	0	360,000	360,000
給料手当	0	86,956	86,956
法定福利費	0	37,723	37,723
福利厚生費	0	0	0
会議費	0	3,625	3,625
役員等旅費交通費	0	0	0
旅費交通費	0	20,000	20,000
通信運搬費	0	5,227	5,227
什器備品費	0	43,989	43,989
消耗品費	0	18,935	18,935
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	22,060	22,060
保険料	0	36,000	36,000
租税公課	0	10,000	10,000
支払負担金	0	180,400	180,400
委託費	0	495,715	495,715
支払手数料	0	13,530	13,530
創立費償却	0	0	0
雑費	0	10,970	10,970
他会計からの繰出金	0	0	0
法人会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	19,011,266	1,345,130	20,356,396
評価損益等調整前当期経常増減額	6,532,236	3,831,697	10,363,933
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,532,236	3,831,697	10,363,933
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損失修正	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,532,236	3,831,697	10,363,933
他会計振替額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	6,532,236	3,831,697	10,363,933
法人税等	0	2,805,600	2,805,600
当期一般正味財産増減額	6,532,236	1,026,097	7,558,333
一般正味財産期首残高		1,302,599	7,329,266
一般正味財産期末残高		2,328,696	14,887,599
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
Ⅲ 正味財産期末残高		2,328,696	14,887,599

令和 8年 6月 10日

監 査 報 告 書

一般社団法人 みやき町シルバー人材センター

代 表 理 事 中 島 正 利 様

一般社団法人 みやき町シルバー人材センター

監 事 伊 藤 弘 寿 印

私は、一般社団法人 みやき町シルバー人材センターの令和7年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の概要

事業運営および会計処理について、定款・規程類との適合性、会計帳簿および証憑書類の整合性、事業運営の健全性、会員管理および業務受注体制の状況を中心に、書類確認および関係者への聞き取りにより実施した。

2. 監査結果

会計帳簿、証憑書類、決算書類を確認した結果、記帳は適正に行われており、補助金の収入・支出も規程に基づき処理されている。不正または不適切な支出は認められず、会計処理は適正であると判断する。

3. 総括意見（運営監査の結果および指摘・提言事項）

前述のとおり、会計処理は適正であるが、運営面では以下の3点が大きな課題として認められるため、指摘・提言する。

なお、みやき町からの補助金は、高齢者の社会参加と地域福祉の推進に資する重要な財源であり、センターの公益的役割を支える基盤となっている点を付記する。

（1）補助金依存の高まり

収入構成を確認したところ、町からの受託事業収益の他、補助金が総収入の大きな割合を占めており、自主事業収入の伸びが限定的である。補助金依存が高まることで、制度変更や補助金の減額といった外部要因により、事業継続性が損なわれる可能性がある。

一方で、みやき町からの補助金は、高齢者の就労機会の確保、生きがいづくり、地域の支え合いの促進といった「高齢者福祉の向上」に直接寄与する重要な財源である。

センターの活動がみやき町の福祉政策の一翼を担っている点は高く評価できるため、補助金の福祉的意義を踏まえつつ、町との協議による中長期的な支援枠組みの構築のほか、財政基盤の安定化に向けた自主財源確保策や、新規事業の検討も望まれる。

（2）会員数の減少

会員台帳および年度推移を確認したところ、町受託事業の減少に伴う退会と、高齢化による退会が増加しており、会員数は年々減少傾向にある。

このままでは受注可能な業務量が縮小し、特定業務の担い手不足が深刻化することが懸念されるため、若年高齢層（60～70代前半）への入会促進策（説明会、広報、紹介制度など）が必要である。

(3) 依頼件数が多いが対応できない状況

業務受注記録を確認したところ、依頼件数は増加しているものの、会員不足により依頼遂行が遅れるケースが増加している。特に草刈り・剪定などの季節業務で顕著である。

これは「需要はあるが供給できない」構造的問題であり、センターの社会的役割を十分に果たせていない可能性が高い。

繁忙期の業務の優先順位付けによる平準化や、外部連携等の受注管理の見直し、検討が必要である。

以上

一般社団法人みやき町シルバー人材センター

令和 8 年度 事業計画書

我が国は長期の人口減少過程に入っており、令和7年には、団塊の世代のすべてが75歳以上の後期高齢者となるなど、生産年齢人口の減少と高齢化が同時に進む超高齢社会に突入しています。

また、『高齢者等の雇用の安定等に関する法律』の改正により、令和3年度から70歳までの就業機会確保が企業の努力義務とされ、令和7年4月からは、希望する従業員の65歳までの雇用が義務化されたことで、新規入会者、相談者の中心的年齢層は、70歳代からといった状況になっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症について、令和5年度に感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されて以降社会経済活動が活発化しており、それに伴った人手不足といった雇用情勢の大きな変動と共に、近年続く最低賃金の増額改正による配分金との格差もあり、会員の流出、減少が進み、シルバー人材センターとしては極めて厳しい状況と言わざるを得ません。

しかしながら、シルバー人材センター事業の果たすべき役割は、少子・高齢化が進むほどに地域社会における重要性が増すものと捉えており、会員を増やし、地域の要請に応じる柔軟性、多様化するライフスタイルに合わせた事業運営を積極的に展開する必要があると考えます。

みやき町シルバー人材センターは、一般社団法人として安定した業務受注を推進していく中で、地域における信用、信頼を確保していくために、全国シルバー人材センター事業協会が掲げる「自主・自立、共働・共助」の基本理念に立ち、身近な仕事や人材の掘り起こし、きめ細やかな対応に努め、関係機関の協力を得ながら、会員、役職員が一丸となって以下の3つの事業推進に取り組んでいきます。

1. 雇用によらない臨時的かつ短期的な就業、又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

(1) 受託事業

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、地域社会の日常生活に密着した仕事を、家庭、民間事業所、官公庁等から準委任といった形式で有償により引き受け、これを会員に対して、その能力、希望等に応じてマッチングして提供します。

就業機会の提供に当たっては、

- ・発注された仕事の情報は、事務局からそれぞれの班長を通して会員全員に周知を図り、会員の希望、能力等を勘案した上で、適切な会員に就業機会を提供します。
- ・公平な就業機会の提供を原則とします。
- ・できるだけ多くの会員が就業機会を得られるよう、グループ就業やローテーション就業などを進め、仕事の分かち合いにも配慮します。

2. 雇用による臨時的かつ短期的な就業、又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、次の事業を検討・推進します。

(1) 労働者派遣事業

臨時的・短期的、又はその他の軽易な業務において、企業等からの派遣依頼を受けた場合に、派遣労働を希望し、センター派遣会員に登録した者と雇用契約を結び、当該会員を派遣する事業。

なお、本事業は県連合会と連携して行うもので、適正就業の観点から適合する仕事について実施し、当センターは実施事業所として窓口業務を行います。

3. 上記1及び2の事業を推進するための諸活動、及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動

高齢者の生きがい作りや、福祉の向上を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、上記1及び2の事業を推進するための諸活動、及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動を行います。

(1) 普及啓発活動

本事業への信頼と理解が得られるように、一般住民、事業所、官公庁に対して、本事業の意義と基本的な理念及び仕組み等を周知するとともに、高齢者自身への本事業に対する意識啓発を行います。

- ・ ホームページやみやき町の行政広報誌、広告媒体への掲載
- ・ 相談、情報提供事業 入会説明会の実施（随時） 等

(2) 安全・適正就業の推進

会員が自らの健康の維持と安全の確保を図りながら、センターからマッチングにより提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう、安全意識の高揚と啓発活動を行います。

- ・ 安全対策の周知 作業班班長と個別に面談等を行い、事故の未然防止策、事故が発生した場合の対応等の情報交換を行います。
- ・ 安全パトロール 随時、事故率の高い剪定・除草作業等の現場を事務局職員が巡回し、安全に対する処置、身なり等の点検、注意喚起を行います。
- ・ 佐賀県安全就業促進大会
佐賀県シルバー人材センター連合会が開催する大会に、役員や委員が参加し、他のセンターや民間企業の安全対策の最新状況を勉強します。
- ・ 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業への参加

令和 8 年 度 収 支 予 算 書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	18,324,000	22,854,000	△ 4,530,000
受取配分金	0	0	0
受取材料費等	2,000,000	2,300,000	△ 300,000
受取事務費	0	0	0
センター業務委託料	16,324,000	20,554,000	△ 4,230,000
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
受取会費	80,000	86,000	△ 6,000
正会員受取会費	80,000	86,000	△ 6,000
受取補助金等	7,844,000	7,844,000	0
受取連合交付金	3,922,000	3,922,000	0
受取（市）補助金	3,922,000	3,922,000	0
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	1,000	15,000	△ 14,000
受取利息	1,000	15,000	△ 14,000
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0
公益会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	26,249,000	30,799,000	△ 4,550,000
(2) 経常費用			
事業費	23,100,000	20,330,000	2,770,000
支払配分金	0	0	0
支払材料費等	1,700,000	2,000,000	△ 300,000
給料手当	7,839,000	7,357,000	482,000
臨時雇賃金	2,499,000	1,830,000	669,000
法定福利費	1,479,000	1,469,000	10,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	23,000	13,000	10,000
会議費	2,000	2,000	0
旅費交通費	0	5,000	△ 5,000
通信運搬費	224,000	203,000	21,000
減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	32,000	△ 32,000
消耗品費	773,000	756,000	17,000
修繕費	415,000	415,000	0
印刷製本費	118,000	51,000	67,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	1,644,000	849,000	795,000
保険料	1,882,000	1,000,000	882,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,620,000	1,530,000	90,000
支払負担金	350,000	0	350,000
組織活動助成費	220,000	220,000	0
委託費	2,139,000	2,448,000	△ 309,000
研修費	0	0	0
支払手数料	44,000	50,000	△ 6,000
貸倒損失	0	0	0
雑費	129,000	100,000	29,000

令和 8 年 度 収 支 予 算 書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	1,322,000	1,468,000	△ 146,000
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	65,000	90,000	△ 25,000
法定福利費	35,000	38,000	△ 3,000
福利厚生費	1,000	1,000	0
会議費	8,000	8,000	0
役員等旅費交通費	0	0	0
旅費交通費	43,000	43,000	0
通信運搬費	5,000	6,000	△ 1,000
什器備品費	0	45,000	△ 45,000
消耗品費	18,000	19,000	△ 1,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	3,000	5,000	△ 2,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	39,000	23,000	16,000
保険料	23,000	36,000	△ 13,000
租税公課	41,000	51,000	△ 10,000
支払負担金	200,000	196,000	4,000
委託費	450,000	498,000	△ 48,000
支払手数料	6,000	18,000	△ 12,000
創立費償却	0	0	0
雑費	15,000	21,000	△ 6,000
他会計からの繰出金	0	0	0
法人会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	24,422,000	21,798,000	2,624,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,827,000	9,001,000	△ 7,174,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,827,000	9,001,000	△ 7,174,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損失修正	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	1,827,000	9,001,000	△ 7,174,000
法人税等	500,000	2,810,000	△ 2,310,000
当期一般正味財産増減額	1,327,000	6,191,000	△ 4,864,000
一般正味財産期首残高	0	7,329,266	△ 7,329,266
一般正味財産期末残高	1,327,000	13,520,266	△ 12,193,266
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,327,000	13,520,266	△ 12,193,266

令和 8 年 度 収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計			法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		小計		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	2,000,000	12,244,000	14,244,000	4,080,000	18,324,000
受取配分金	0	0	0	0	0
受取材料費等	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
受取事務費	0	0	0	0	0
センター業務委託料	0	12,244,000	12,244,000	4,080,000	16,324,000
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0	0	0
受取会費	0	40,000	40,000	40,000	80,000
正会員受取会費	0	40,000	40,000	40,000	80,000
受取補助金等	0	7,844,000	7,844,000	0	7,844,000
受取連合交付金	0	3,922,000	3,922,000	0	3,922,000
受取（市）補助金	0	3,922,000	3,922,000	0	3,922,000
受取負担金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	0	1,000	1,000
雑収益	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0	0	0
公益会計からの繰入金収益	0	0	0	0	0
経常収益計	2,000,000	20,128,000	22,128,000	4,121,000	26,249,000
(2) 経常費用					
事業費	1,700,000	21,400,000	23,100,000	0	23,100,000
支払配分金	0	0	0	0	0
支払材料費等	1,700,000	0	1,700,000	0	1,700,000
給料手当	0	7,839,000	7,839,000	0	7,839,000
臨時雇賃金	0	2,499,000	2,499,000	0	2,499,000
法定福利費	0	1,479,000	1,479,000	0	1,479,000
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	23,000	23,000	0	23,000
会議費	0	2,000	2,000	0	2,000
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	224,000	224,000	0	224,000
減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	773,000	773,000	0	773,000
修繕費	0	415,000	415,000	0	415,000
印刷製本費	0	118,000	118,000	0	118,000
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	1,644,000	1,644,000	0	1,644,000
保険料	0	1,882,000	1,882,000	0	1,882,000
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	1,620,000	1,620,000	0	1,620,000
支払負担金	0	350,000	350,000	0	350,000
組織活動助成費	0	220,000	220,000	0	220,000
委託費	0	2,139,000	2,139,000	0	2,139,000
研修費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	44,000	44,000	0	44,000
貸倒損失	0	0	0	0	0
雑費	0	129,000	129,000	0	129,000

令和 8 年 度 収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計			法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		小計		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業			
管理費	0	0	0	1,322,000	1,322,000
役員報酬	0	0	0	360,000	360,000
給料手当	0	0	0	65,000	65,000
法定福利費	0	0	0	35,000	35,000
福利厚生費	0	0	0	1,000	1,000
会議費	0	0	0	8,000	8,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	43,000	43,000
通信運搬費	0	0	0	5,000	5,000
消耗品費	0	0	0	18,000	18,000
修繕費	0	0	0	10,000	10,000
印刷製本費	0	0	0	3,000	3,000
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	39,000	39,000
保険料	0	0	0	23,000	23,000
租税公課	0	0	0	41,000	41,000
支払負担金	0	0	0	200,000	200,000
委託費	0	0	0	450,000	450,000
支払手数料	0	0	0	6,000	6,000
創立費償却	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	15,000	15,000
他会計からの繰出金	0	0	0	0	0
法人会計からの繰出金	0	0	0	0	0
経常費用計	1,700,000	21,400,000	23,100,000	1,322,000	24,422,000
評価損益等調整前当期経常増減額	300,000	△ 1,272,000	△ 972,000	2,799,000	1,827,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	300,000	△ 1,272,000	△ 972,000	2,799,000	1,827,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度収益修正	0	0	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
過年度損失修正	0	0	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	300,000	△ 1,272,000	△ 972,000	2,799,000	1,827,000
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	300,000	△ 1,272,000	△ 972,000	2,799,000	1,827,000
法人税等	0	0	0	500,000	500,000
当期一般正味財産増減額	300,000	△ 1,272,000	△ 972,000	2,299,000	1,327,000
一般正味財産期首残高			0	0	0
一般正味財産期末残高			△ 972,000	2,299,000	1,327,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
(1) 収益					
収益計	0	0	0	0	0
(2) 費用					
費用計	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			△ 972,000	2,299,000	1,327,000